

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月4日

上場会社名 中国塗料株式会社 上場取引所 東
コード番号 4617 URL https://www.cmp.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊達 健士
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 小林 克徳 TEL 03-3506-3951
配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|------|--------|-------|--------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2025年3月期第3四半期 | 96,055 | 11.5 | 11,643 | 28.6 | 12,015 | 19.4 | 10,691 | 39.3 |
| 2024年3月期第3四半期 | 86,140 | 21.4 | 9,051 | 439.4 | 10,059 | 260.4 | 7,675 | 269.6 |

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 13,723百万円 (△2.6%) 2024年3月期第3四半期 14,092百万円 (122.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 215.66 | - |
| 2024年3月期第3四半期 | 154.87 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|---------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2025年3月期第3四半期 | 140,046 | 83,484 | 55.9 | 1,578.98 |
| 2024年3月期 | 132,404 | 76,175 | 53.3 | 1,422.60 |

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 78,283百万円 2024年3月期 70,515百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2024年3月期 | - | 34.00 | - | 46.00 | 80.00 |
| 2025年3月期 | - | 40.00 | - | - | - |
| 2025年3月期（予想） | - | - | - | 50.00 | 90.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|--------|------|--------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 130,000 | 11.9 | 15,600 | 28.0 | 16,600 | 27.4 | 13,500 | 36.5 | 272.32 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2025年3月期3Q | 55,000,000株 | 2024年3月期 | 55,000,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2025年3月期3Q | 5,421,300株 | 2024年3月期 | 5,431,781株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 2025年3月期3Q | 49,574,481株 | 2024年3月期3Q | 49,562,834株 |

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、(添付資料)3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) キャッシュ・フローの状況に関する説明 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (会計方針の変更に関する注記) | 9 |
| (セグメント情報等の注記) | 9 |
| 3. 補足情報 | 10 |
| 販売実績 | 10 |

[独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営成績としましては、主力の船舶用塗料分野において、新造船向けでは、韓国を中心に出荷量が大幅に増加したことや、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、全体として売上高は増加しました。修繕船向けにおいても、IMO（国際海事機関）燃費規制への対応を始めとする船舶のCO₂排出量削減への動きを受け世界的に高性能船底防汚塗料への需要が高まるなか、当社グループ全体で高付加価値製品の販売を推進したことから、欧州や東南アジアを中心に堅調に推移しました。工業用塗料分野では、東南アジアにおいて重防食向けが堅調に推移したことにより売上高が増加しました。コンテナ用塗料分野では、東南アジアにおいて一定のシェアを確保するも、米国における減少分を吸収できず、販売は低調に推移しました。その他、円安となった為替の影響が追い風となりました。

損益面では、国内外で原材料価格が上昇し、運送費や人件費等の各種コストも増加するなか、製造コストに見合った販売価格の適正化に努めたほか、高付加価値製品や環境対応型製品の拡販にも継続して取り組んだことにより、収益性が向上しました。また、特別利益として、上海第2工場の譲渡等による固定資産売却益2,492百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は96,055百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益11,643百万円（同28.6%増）、経常利益12,015百万円（同19.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益10,691百万円（同39.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

船舶用塗料において、新造船及び修繕船向けの需要が堅調に推移する中、製造コストに見合った販売価格の適正化を推進したこと等により、売上高が増加しました。工業用塗料においては、プラント向け重防食塗料が堅調に推移するも、建材向けの需要が軟化して推移したこともあり、売上高は横這いで推移しました。

その結果、売上高は31,915百万円（前年同期比3.3%増）となりました。損益面では、原材料価格の上昇が見られるなか、新造船向けで損益分岐点を下回る案件が残るものの、全体的に製造コストに見合った販売価格の適正化や高付加価値製品の拡販に努めたこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ185百万円増益の1,750百万円（同11.8%増）となりました。

② 中国

船舶用塗料において、新造船向けでは、販売価格の適正化を行ったことや、出荷量が増加したことなどにより、売上高は増加しました。修繕船向けでは、高付加価値製品の販売に努めたものの、当該期間における入渠船が減少したこともあり、売上高は横這いで推移しました。工業用塗料においては、港湾設備向けなど大型案件が寄与したことにより販売量は増加しました。その結果、売上高は15,516百万円（同5.6%増）となりました。損益面では、販売価格の適正化を行ったものの、コンテナ用水系塗料の棚卸資産評価損等の影響により、セグメント利益は前年同期に比べ405百万円減益の2,004百万円（同16.8%減）となりました。

③ 韓国

船舶用塗料において、主に新造船向けでは大手造船所における大型案件の増加にともない出荷量が大幅に増加したことや、環境対応型塗料の販売や製造コストに見合った販売価格の適正化を推進したほか、為替の影響も加わり、売上高は大幅に増加しました。その結果、売上高は13,657百万円（同68.2%増）となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ1,112百万円増益の1,539百万円（同260.6%増）となりました。

④ 東南アジア

船舶用塗料においては、修繕船向けの需要が堅調に推移したことにより、販売量は増加しました。工業用塗料においては、主力のタイで民間事業による投資案件が増加するなかで、重防食案件の受注が進んだことにより、販売は堅調に推移しました。その結果、売上高は13,765百万円（同10.7%増）となりました。損益面では、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等によりセグメント利益は前年同期に比べ708百万円増益の2,904百万円（同32.3%増）となりました。

⑤ 欧州・米国

船舶用塗料において、修繕船向けでは、当該期間における入渠船が減少したものの、燃費規制の対応を始めとする環境対応型製品の需要が高まるなかで高付加価値製品の販売に注力したほか、製造コストに見合った販売価格の適正化を行ったこと等により売上高は増加しました。また、プレジャーボート向けの販売も好調に推移しました。その結果、売上高は21,201百万円（同6.0%増）となりました。損益面では、販売価格の適正化を行ったこと等により、セグメント利益は前年同期に比べ710百万円増益の1,880百万円（同60.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べ、6,609百万円増加の103,988百万円となりました。主な要因は、原材料及び貯蔵品の増加(2,193百万円)や商品及び製品の増加(2,063百万円)、電子記録債権の増加(1,692百万円)であります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1,033百万円増加の36,058百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る資産の増加(442百万円)や投資有価証券の増加(410百万円)であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7,642百万円増加し、140,046百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べ、897百万円増加の48,418百万円となりました。主な要因は1年内返済予定の長期借入金の増加(1,700百万円)や支払手形及び買掛金の増加(1,169百万円)、短期借入金の減少(1,404百万円)であります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、564百万円減少の8,144百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少(1,700百万円)や退職給付に係る負債の増加(566百万円)、繰延税金負債の増加(550百万円)であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末に比べ333百万円増加し、56,562百万円となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ、7,308百万円増加の83,484百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(6,264百万円)や為替換算調整勘定の増加(1,249百万円)であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の53.3%から55.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は29,226百万円と前連結会計年度末に比べ1,520百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、8,671百万円となりました。主な増加は、税金等調整前四半期純利益14,488百万円、減価償却費1,249百万円であり、主な減少は、棚卸資産の増減額3,822百万円、固定資産除売却損益2,486百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、649百万円となりました。主な増加は、定期預金の払戻による収入4,973百万円、固定資産の売却による収入1,398百万円であり、主な減少は、定期預金の預入による支出4,338百万円、固定資産の取得による支出1,096百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、8,415百万円となりました。主な減少は、非支配株主への支払いを含めた配当金の支払額5,123百万円、短期借入金の純増減額1,832百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1,296百万円です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、本日公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 32,890 | 33,959 |
| 受取手形及び売掛金 | 36,828 | 35,615 |
| 電子記録債権 | 3,037 | 4,730 |
| 商品及び製品 | 13,283 | 15,346 |
| 仕掛品 | 646 | 696 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,481 | 11,674 |
| その他 | 1,815 | 2,609 |
| 貸倒引当金 | △601 | △642 |
| 流動資産合計 | 97,379 | 103,988 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 5,290 | 5,100 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,712 | 3,754 |
| 土地 | 13,504 | 13,532 |
| その他（純額） | 2,492 | 2,475 |
| 有形固定資産合計 | 25,000 | 24,863 |
| 無形固定資産 | 331 | 382 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,040 | 8,451 |
| 退職給付に係る資産 | 329 | 771 |
| 繰延税金資産 | 860 | 870 |
| その他 | 1,050 | 1,308 |
| 貸倒引当金 | △587 | △591 |
| 投資その他の資産合計 | 9,693 | 10,811 |
| 固定資産合計 | 35,025 | 36,058 |
| 資産合計 | 132,404 | 140,046 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2024年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,432 | 13,601 |
| 電子記録債務 | 2,197 | 2,349 |
| 短期借入金 | 22,017 | 20,613 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,000 | 2,700 |
| 未払金 | 2,969 | 3,139 |
| 未払法人税等 | 1,347 | 1,210 |
| 賞与引当金 | 194 | 785 |
| 製品保証引当金 | 151 | 134 |
| その他 | 5,211 | 3,885 |
| 流動負債合計 | 47,520 | 48,418 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,700 | - |
| 長期未払金 | 16 | - |
| 繰延税金負債 | 2,305 | 2,856 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 2,223 | 2,223 |
| 退職給付に係る負債 | 1,363 | 1,929 |
| その他 | 1,100 | 1,134 |
| 固定負債合計 | 8,708 | 8,144 |
| 負債合計 | 56,229 | 56,562 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 11,626 | 11,626 |
| 資本剰余金 | 6 | - |
| 利益剰余金 | 48,852 | 55,116 |
| 自己株式 | △4,902 | △4,891 |
| 株主資本合計 | 55,582 | 61,851 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,795 | 4,065 |
| 土地再評価差額金 | 3,798 | 3,798 |
| 為替換算調整勘定 | 6,941 | 8,190 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 398 | 377 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,933 | 16,432 |
| 非支配株主持分 | 5,659 | 5,200 |
| 純資産合計 | 76,175 | 83,484 |
| 負債純資産合計 | 132,404 | 140,046 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 86,140 | 96,055 |
| 売上原価 | 60,283 | 64,813 |
| 売上総利益 | 25,857 | 31,241 |
| 販売費及び一般管理費 | 16,805 | 19,598 |
| 営業利益 | 9,051 | 11,643 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 223 | 396 |
| 受取配当金 | 294 | 326 |
| 受取ロイヤリティー | 90 | 90 |
| 技術指導料 | 48 | 53 |
| 為替差益 | 576 | - |
| その他 | 262 | 326 |
| 営業外収益合計 | 1,495 | 1,193 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 355 | 376 |
| 為替差損 | - | 364 |
| その他 | 132 | 80 |
| 営業外費用合計 | 488 | 821 |
| 経常利益 | 10,059 | 12,015 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 75 | 2,492 |
| 投資有価証券売却益 | 144 | 0 |
| 特別利益合計 | 220 | 2,492 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却損 | 0 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 19 |
| 特別損失合計 | 1 | 19 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,277 | 14,488 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,771 | 2,089 |
| 法人税等調整額 | 33 | 444 |
| 法人税等合計 | 1,804 | 2,534 |
| 四半期純利益 | 8,473 | 11,954 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 797 | 1,263 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 7,675 | 10,691 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 8,473 | 11,954 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,275 | 270 |
| 為替換算調整勘定 | 4,346 | 1,520 |
| 退職給付に係る調整額 | △2 | △21 |
| その他の包括利益合計 | 5,619 | 1,769 |
| 四半期包括利益 | 14,092 | 13,723 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 12,864 | 12,189 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1,227 | 1,533 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 10,277 | 14,488 |
| 減価償却費 | 1,212 | 1,249 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △773 | 11 |
| その他の引当金の増減額(△は減少) | 364 | 573 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | 96 | △442 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | △128 | 483 |
| 受取利息及び受取配当金 | △517 | △722 |
| 支払利息 | 355 | 376 |
| 為替差損益(△は益) | △187 | 238 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △143 | △0 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | - | 19 |
| 固定資産除売却損益(△は益) | △41 | △2,486 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △4,005 | 160 |
| 棚卸資産の増減額(△は増加) | 1,711 | △3,822 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 480 | △295 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 285 | 1,106 |
| その他 | △49 | △512 |
| 小計 | 8,938 | 10,423 |
| 利息及び配当金の受取額 | 501 | 745 |
| 利息の支払額 | △351 | △368 |
| 法人税等の支払額 | △1,389 | △2,128 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 7,698 | 8,671 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △3,616 | △4,338 |
| 定期預金の払戻による収入 | 3,041 | 4,973 |
| 短期貸付金の純増減額(△は増加) | 10 | 14 |
| 固定資産の取得による支出 | △903 | △1,096 |
| 固定資産の売却による収入 | 95 | 1,398 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △53 | △32 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 243 | 0 |
| その他 | △14 | △268 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,195 | 649 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | 5,164 | △1,832 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,000 | - |
| 自己株式の売却による収入 | 22 | 26 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △0 |
| 配当金の支払額 | △2,566 | △4,247 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △362 | △875 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | - | △1,296 |
| その他 | △185 | △189 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,072 | △8,415 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,705 | 615 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 10,280 | 1,520 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,214 | 27,705 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 28,494 | 29,226 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong), Ltd.がCHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.の持分を追加取得し、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.を完全子会社化しております。なお、連結子会社の持分の追加取得によりその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値を利益剰余金から減額しております。

主にこれらの影響により、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は163百万円減少し、55,116百万円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 日本 | 中国 | 韓国 | 東南アジア | 欧州・米国 | 合計 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 30,895 | 14,694 | 8,118 | 12,432 | 19,999 | 86,140 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 3,908 | 7,449 | 2,048 | 3,949 | 1,175 | 18,532 |
| 計 | 34,804 | 22,143 | 10,167 | 16,381 | 21,175 | 104,673 |
| セグメント利益 | 1,565 | 2,409 | 426 | 2,195 | 1,169 | 7,767 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

| 利益又は損失(△) | 金額 |
|-----------------|-------|
| 報告セグメント合計 | 7,767 |
| セグメント間取引消去 | 2,166 |
| 全社費用(注) | △882 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 9,051 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 日本 | 中国 | 韓国 | 東南アジア | 欧州・米国 | 合計 |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 31,915 | 15,516 | 13,657 | 13,765 | 21,201 | 96,055 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 5,014 | 7,097 | 1,968 | 4,514 | 1,056 | 19,652 |
| 計 | 36,930 | 22,614 | 15,625 | 18,280 | 22,257 | 115,707 |
| セグメント利益 | 1,750 | 2,004 | 1,539 | 2,904 | 1,880 | 10,079 |

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

| 利益又は損失（△） | 金額 |
|-----------------|--------|
| 報告セグメント合計 | 10,079 |
| セグメント間取引消去 | 2,583 |
| 全社費用（注） | △1,019 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 11,643 |

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 補足情報

販売実績

前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：百万円)

| | 日本 | 中国 | 韓国 | 東南 アジア | 欧州 ・ 米国 | 計 |
|---------|--------|--------|-------|-----------|---------------|--------|
| 船舶用塗料 | 26,364 | 13,689 | 7,994 | 7,389 | 19,482 | 74,919 |
| 工業用塗料 | 4,293 | 633 | 124 | 4,164 | 330 | 9,547 |
| コンテナ用塗料 | — | 371 | — | 878 | 186 | 1,436 |
| その他 | 237 | — | — | — | — | 237 |
| 計 | 30,895 | 14,694 | 8,118 | 12,432 | 19,999 | 86,140 |

当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

| | 日本 | 中国 | 韓国 | 東南 アジア | 欧州 ・ 米国 | 計 |
|---------|--------|--------|--------|-----------|---------------|--------|
| 船舶用塗料 | 27,367 | 14,260 | 13,518 | 8,273 | 20,882 | 84,301 |
| 工業用塗料 | 4,308 | 872 | 138 | 4,523 | 255 | 10,099 |
| コンテナ用塗料 | — | 383 | — | 968 | 63 | 1,415 |
| その他 | 239 | — | — | — | — | 239 |
| 計 | 31,915 | 15,516 | 13,657 | 13,765 | 21,201 | 96,055 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月4日

中国塗料株式会社

取締役会 御中

**EY新日本有限責任監査法人
東京事務所**指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 剣 持 宣 昭指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 晋 一**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている中国塗料株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータおよびHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。